

海外事業実施コンサルタントを取り巻く環境の変化

国際委員会 北野 真広 | KITANO Masahiro / 藤原 直樹 | FUJIWARA Naoki

はじめに

近年、世界のインフラ整備需要が高まる中、(独)国際協力機構(JICA)の予算執行管理にかかる問題(いわゆるJICA資金ショート問題)の発生や、入札制度の変更など、海外事業を実施するコンサルタントを取り巻く環境が大きく変化しています。本号では、これら環境の変化について紹介します。

世界のインフラ整備需要

世界のインフラ整備の需要について、経済協力開発機構(OECD)の2017年レポート“Technical note on estimates of infrastructure investment needs”では、2016～2030年の間で約95兆ドルと推計、年間約6.3兆ドルが必要とされています。

2030年までに世界が達成すべき目標を定めた「持続可能な開発目標:SDGs」は、2015年9月に「国連持続可能な開発サミット」で合意され、その目標は17のゴール

と169のターゲットで構成されています。SDGsの目標達成には「包摂性」「持続可能性」及び「強靱性」の3要素を備えた「質の高い成長」とそれを通じた貧困撲滅が重点課題であり、「質の高い成長」に「質の高いインフラ整備」が不可欠であることは、国際的な認識となっています。また、世界のインフラ整備の潮流は、プロジェクトの上流から下流まで、すなわち、事業組成・構想～施設計画・設計・施工～運営・維持管理のライフサイクル全体を一体としてパッケージ対応する動きが増加しています。

わが国の、官民一体となった「質の高いインフラ輸出拡大」の方針は引き続き堅持されており、この目標達成に関して建設コンサルタントが果たすべき役割は非常に大きいと言えます。

わが国のODA予算の推移など

わが国の政府開発援助(ODA)予算は、図1に示す通り1997年度の1兆1,687億円をピークとして減少し、

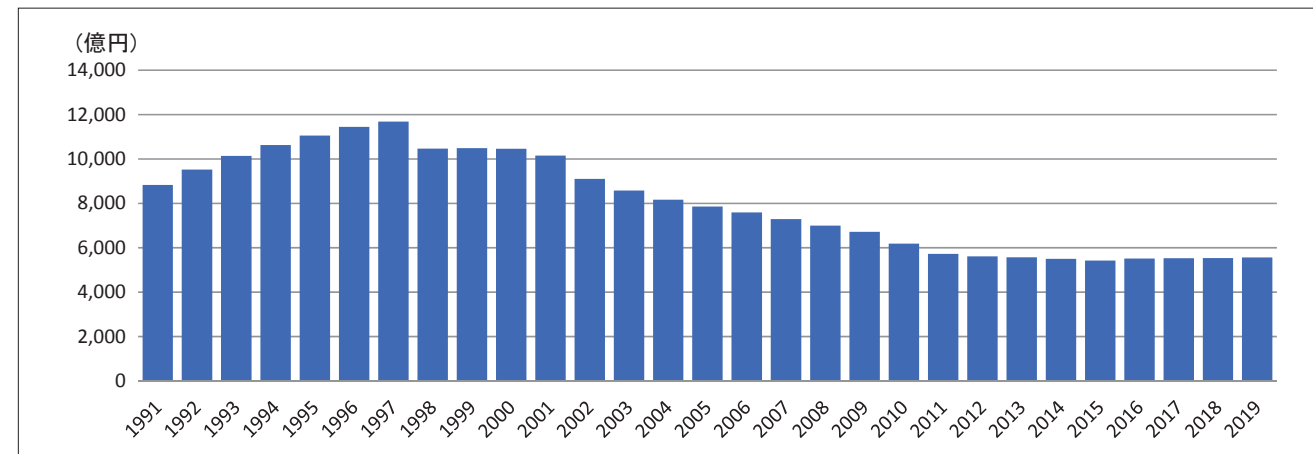


図1 政府全体の一般会計ODA当初予算の推移 (出典:外務省 Web-site)

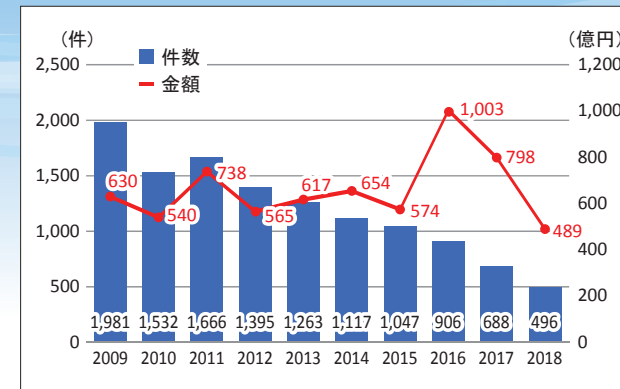


図2 JICA発注件数及び金額の推移 (出典:JICA Web-site)

2015年度には5,422億円となりました。その後、2016年以降4年連続で増加となり2019年度は5,566億円の見通しですが、1997年度比で見れば約48%と未だ低い水準にあります。

このような状況の中、JICAは2017年後半から運営費交付金事業の予算執行管理にかかる問題を抱えることとなり、一般勘定予算の運営費交付金が逼迫し、本予算を用いた執行予定案件の取り消し、遅延などが多く発生しました(図2)。現在JICAでは、予算執行管理強化のための専門部署の創設、ガバナンスの強化、システム改善などの対応が取られていますが、予算逼迫の影響が今しばらくは続くことが予想され、JICAを主な発注者とするコンサルタントの経営に大きな影響を与えています。

JICAの入札制度の変更

2018年7月に、財務省からJICAコンサルタント契約に関する予算執行調査結果が発表され、今後の改善点検討の方向性が示されています(表1)。

これを踏まえ、JICAでは2019年4月より、コンサルタント等契約においてQCBS(質と価格による選定: Quality- and Cost-based Selection)を導入することを決定しました。基礎情報収集・確認調査、協力準備調査、詳細設計業務を対象とし、既に先行導入が始まっており、2019年中に原則全てのコンサルタント等契約がQCBS又は一般競争入札(総合評価落札方式)のいずれかで選定されることとなる予定です。

しかし、本入札制度の導入により、技術軽視やダンピング・実質受注価格の引き下げなどの発生を危惧する声も多く上がっています。

表1 JICAコンサルタント契約に関する財務省の予算執行調査結果(2018年7月)

区分	今後の改善点・検討の方向性
調達制度について	現行制度は価格競争メカニズムが機能せず、我が国のコンサルタントの国際競争力を低下させている。原則全ての案件で、価格が相当程度加味される一般競争入札等に移行すべき。
契約単価・契約方法について	単価の高止まり、従事者の高齢化、非計画的な事業執行等を招いている現行の実費精算契約から、成果報酬(ランブサム)契約に移行すべき。
質の向上に向けた取組について	国際的に評価される優秀なコンサルタントを確保するため、①事後評価の活用に関する明確なルールの設定・公表、②国際的な受注実績がある者の評価、③外国人材・外国人材の起用制限の撤廃を行うべき。

出典:財務省「平成30年度予算執行調査の調査結果の概要」

海外治安状況

海外業務では、疾病や食品衛生面などの安全・衛生管理上の問題に加え、近年大きく高まっているテロや治安のリスクを避けて通ることができません。2015年のパリ同時テロ以来テロ事件が発生しており、バングラデシュやスリランカでは日本人の尊い人命が犠牲となっています。

建設コンサルタントの海外事業展開には人的資源が最大の資源です。海外事業の持続性確保の観点からは、政府レベルでのリスク対策の促進に加え、各建設コンサルタント自らがリスク管理・対応機能を拡充し、海外事業に携わる者の安全・安心を確保することが大きな経営課題の一つとなっています。

おわりに

8兆円を超えと言われている建設コンサルティング国際市場において、わが国の建設コンサルタントの業務量は1,200億円程度((一社)国際建設技術協会の調査による)で、そのほとんどがJICA発注業務や円借款事業など、わが国の政府開発援助(ODA)に依存しています。

このような状況は一朝一夕に改善できるものではありませんが、国際開発金融機関(MDBs)の業務の増加、そのための海外コンサルタントや現地のローカルコンサルタントとの提携強化、ODA以外の業務の拡大、PPP事業への参画など、様々な取り組みを行うことが、海外事業を実施する建設コンサルタントに求められています。